



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 経理グル-プ長 氏名 水野 敏郎

T E L (03)3792-0811

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

親会社等の名称 明治土地建物株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 25.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	15,115	20.3	2,199	64.1	3,183	492.6
17 年 3 月期	12,567	9.4	1,340	37.5	537	59.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,136	1,387.6	33.82	-	18.6	4.1	21.1
17 年 3 月期	76	72.1	1.72	-	1.5	0.8	4.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 2,635 百万円 17 年 3 月期 63 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 32,731,639 株 17 年 3 月期 32,892,715 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	82,457	7,129	8.6	217.54
17 年 3 月期	71,150	5,090	7.2	154.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 32,632,894 株 17 年 3 月期 32,830,385 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	5,939	11,551	5,255	6,245
17 年 3 月期	4,216	8,312	3,722	6,121

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	1,500	1,300	300
通期	17,000	2,900	2,100	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 85 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5~6 ページを参照してください。
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社13社および関連会社9社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

(1) 外航海運業

当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は15社です。

(2) ホテル業

ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」を(株)ラグナガーデンホテルが賃借・運営する形態にてホテル業を営んでおり、連結対象会社数は2社です。

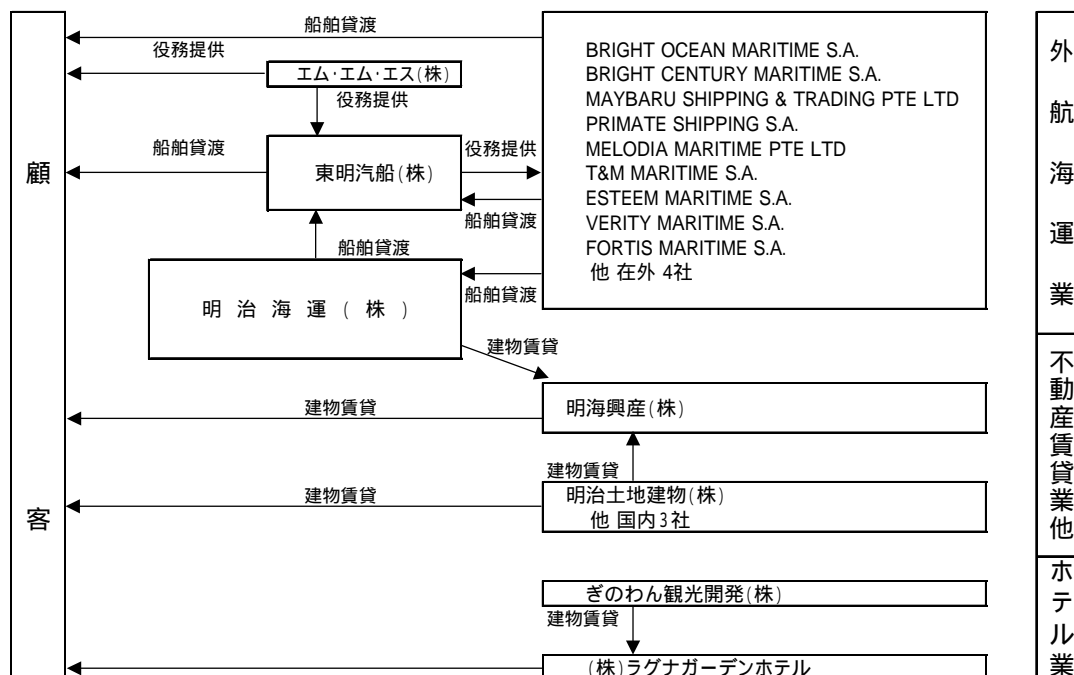
(3) 不動産賃貸業他

主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

上記の は連結子会社です。

上記の無印は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を進めています。今後も、積極的投資を行う一方、安全運航と効率運航を確保し、引き続き船隊の充実と近代化を推進しています。同時に、各船の稼働向上に努め収益基盤の確立をはかります。また地球環境問題にも留意し、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、業績向上および経営基盤の強化に最大の努力をします。

加えて、ホテル業、不動産賃貸業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社グループ全体としての業績の安定化をはかっています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを配当の基本とします。経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、安定した配当を継続して実施しています。

なお、平成 18 年 3 月期の期末配当金は、当初予想の普通配当金 4 円に創立 95 周年記念配当金 2 円を加え、合わせて 6 円の期末配当金とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場における流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す施策の一つとして認識し、当社株式の単元株式数を平成 17 年 8 月 1 日より 1,000 株から 100 株へ変更しました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老朽船を処分し船隊整備を推進しています。当連結会計期間中には、新造船(油送船)3 隻が竣工稼働しました。また、スリムな経営体制のもと、機動力を活かした小回りの利く経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化します。その為にも、多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築するとともに、他社に一步先んじた国際展開を推進させます。海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等において業務の多角化を進めることで、より一層の経営の安定化をはかります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をします。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していくとともにコンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しています。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化します。

環境保全においては環境・安全委員会の主導の下、当連結会計年度から夏には「クールビズ」、冬には「ウォームビズ」を実行し、地球環境保全の一助になればと活動しています。

コンプライアンス体制の強化においては、コンプライアンス委員会を設置しています。健全且つ透明な経営・社会貢献・法令やルール等の社会的要求の遵守、また個人の尊重をコンプライアンス方針・規範として実現します。

6.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
明治土地建物株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における 当該他の会社	25.4 (11.4)	なし

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数です。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）である明治土地建物株式会社は、平成 18 年 3 月 31 日時点において、当社の筆頭株主です。また、当社の取締役 2 名はそれぞれ親会社等の取締役と監査役を兼務していますが、当社の事業運営にあたり、親会社等の指示等の関与は一切なく、社外監査役を含めた監査役のチェックの下、独自の意思決定を行い、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されています。

(3)親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）において当社は、親会社等とのリース取引において一定の取引関係がありますが、その契約内容は、一般市場取引と同様の条件によって決定しており、且つ、金額的にも重要性はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の世界経済を概略しますと、米国経済はハリケーン「カトリーナ」の影響で10月以降一時的に減速しましたが、なお潜在成長率を上回る成長が続いています。中国経済は鉄鋼等の投資過熱をマクロコントロールにて成長率9%と落ち着かせることに成功しました。ユーロ圏は圏外輸出の落ち込みにより、成長率が1.3%と減速しました。このように、世界経済は引き続き原油価格の高止まりにもかかわらず、全体として成長率3.1%と着実に回復しています。

一方わが国経済は、昨年後半から踊り場の状況にありましたが、年央にはアジア向け輸出の回復、情報化関連財の在庫調整一巡により、景気は踊り場を脱出、その後も穏やかな景気回復が続いています。

このような経済状況のもと、中国特需を背景に昨年末最高値を記録しました不定期船の市況は、本年に入り中国政府のコントロール強化、日本・欧州での鉄鋼減産、鳥インフルエンザ等の影響でピーク時の半分程度まで下方修正されました。それでも90年代の最高値を上回るもので、まだまだ好調を維持するものと思われます。

一方タンカー市況は昨年異常に高騰した市況から落ち着いたものの、当期も堅調に推移し、ペルシャ～日本のVLCCのスポット市況も通年でWS100強を記録しました。この背景には、中国をはじめとしたBRICSの原油需要の伸び、環境対策からダブルハル志向、メキシコ湾油田のダメージによる米国の輸入増加、およびソースの多様化によるトンマイルの増加があると思われます。

造船業界に目を移すと、歴史的な大量受注した2003年以降も受注量は高水準を維持しています。日本・韓国が応じられない分中国が増えている状況で、当期の新造船船価は上昇一辺倒ではないが高水準で推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、中長期用船契約船を主体としており、市況の変動を直接的に受けることなく、各船とも安全且つ順調に稼働しました。また、昨年投入された新造のVLCC/中型タンカーおよび自動車専用船のフル稼働により外航海運業収入は増収となり、海運業の売上高は10,482百万円(前連結会計期間比128.8%)を計上しました。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、新規ホテル参入に伴う供給客室数の過剰感が懸念される中、沖縄への入域客数は順調に増加し、またマーケティング施策も功を奏し、客室稼働率は81.2%(前年度78.0%)と増加しました。各部門の売上も、宴会部門が昨年並みであったのを除き概ね増収となり、全体の売上高は4,074百万円(前連結会計期間比103.7%)となりました。

不動産賃貸業においては、大都市を中心にオフィスビルにおいて空室率が減少しており、「明海ビル」「明海京橋ビル」はともに安定した入居率を確保できました。また連結子会社の東明汽船(株)が新たに「明海三宮ビル」を購入、今後の売上高増加に寄与するものと期待されています。不動産賃貸業の売上高は558百万円(前連結会計期間比112.0%)を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は15,115百万円(前連結会計期間比120.3%)、連結営業利益は2,199百万円(前連結会計期間比164.1%)となりました。なお、持分法適用会社において所有船2隻の売却を行い、営業外収益が増加し連結経常利益は3,183百万円(前連結会計期間比592.6%)となり、連結当期純利益は1,136百万円(前連結会計期間比1,487.6%)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、中国は従来の成長重視、投資主導型の方針を改め長期持続可能な経済発展を目指し、成長率も7.5%になると予想されています。米国は双子の赤字を抱えながら、当連結会計年度と同程度の成長は期待できると言われています。ユーロ圏は民需を中心に景気回復が予想され、経済成長も2%台に戻ると予想されています。このように世界経済は順調な発展が期待されていますが、大きなマイナス要因として「原油の高騰」というリスクが挙げられています。先進諸国では省エネ、産業のソフト化が進み、エネルギー単位の減少により、原油高騰が実質経済に与える影響は以前と比べ相当低くなっていますが、まだその改善が遅れているアジア諸国においては成長を阻害する大きな要因と思われます。加えて、金利上昇および為替状況も不安要素となっています。

一方日本経済も穏やかではありますが着実に景気回復に向かっています。日銀はデフレからの脱却にめどが立ったとし、本年3月量的金融緩和政策を解除しました。今後金利上昇に対する日本経済の強さが試されることとなります。円金利上昇観測を受けて円/ドルの為替レートは期初117円/ドルですが、円高の方向に向くと予想されていますので、為替レートは110円/ドルに設定しました。

このような状況下、次期連結会計年度の当社グループの主たる事業であります外航海運業に、新たに

3隻の油送船が投入され、更なる船隊の拡充がはかられ、営業収益の増加が見込まれています。ホテル業ではマーケティングの機能強化はもちろんのこと、各種商品開発にも取り組み安定した客室販売と客室稼働率向上を目指しています。また同時に省エネへの取り組みも強化して収益向上をはかります。不動産賃貸業も当連結会計年度同様堅実に推移する見込みです。

以上の結果、通期の連結売上高 170 億円、連結経常利益 21 億円、連結当期純利益 5.5 億円と予想しています。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 124 百万円増加して、6,245 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、5,939 百万円(前連結会計期間比 1,723 百万円増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加 3,183 百万円(同 2,646 百万円増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、11,551 百万円(同 3,239 百万円増)でした。これは主に、船舶等有形固定資産の取得による支出の増加 11,164 百万円(同 2,944 百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、5,255 百万円(同 1,533 百万円増)でした。これは主に、船舶等有形固定資産取得のための長期借入金の増加 17,080 百万円(同 6,935 百万円増)、長期借入金の返済による支出の増加 11,021 百万円(同 3,375 百万円増)によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	7.5%	7.2%	8.6%
時価ベースの株主資本比率	26.9%	18.9%	19.2%
債務償還年数	8.7年	13.3年	10.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	4.3	4.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

(1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入の大部分が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分がありますが、全体では収入が費用をかなり上回る状態です。当社としても費用のドル建て化を進めていますが、かかる状況の下ではドル安が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動にさらされ、決算上の評価（含み）損益として収支に影響します。

(2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利での借入部分は金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には当社にとって悪影響が出てきます。

(3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育には最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険の付保もしています。しかしながら、如何に細心の注意を払いましても、万一の事故・海洋汚染等を完全に防止することは困難で、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

4. - 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
区 分	前連結会計年度 17年3月31日現在		当連結会計年度 18年3月31日現在		比較増減()
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
流動資産					
現金及び預金	6,436,127		6,600,247		164,119
有価証券	500,034		700,057		200,022
繰延税金資産	85,398		170,546		85,148
その他	897,160		1,059,065		161,905
流動資産合計	7,918,721	11.1	8,529,917	10.3	611,195
固定資産					
(有形固定資産)					
船	33,589,576		41,551,768		7,962,191
建物及び構築物	11,999,005		11,942,014		56,990
土地	6,516,526		7,088,945		572,418
建設仮勘定	4,670,804		2,946,167		1,724,637
その他	193,950		164,062		29,887
有形固定資産合計	56,969,864	80.1	63,692,958	77.2	6,723,094
(無形固定資産)					
連結調整勘定	137,666		91,777		45,888
その他	29,980		41,134		11,154
無形固定資産合計	167,646	0.2	132,912	0.2	34,734
(投資その他の資産)					
投資有価証券	4,515,736		8,576,605		4,060,868
長期貸付金	818,117		729,699		88,418
繰延税金資産	117,530		40,147		77,382
その他	642,446		755,753		113,306
投資その他の資産合計	6,093,831	8.6	10,102,205	12.3	4,008,374
固定資産合計	63,231,341	88.9	73,928,076	89.7	10,696,735
資産合計	71,150,063	100.0	82,457,994	100.0	11,307,930

	前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,632 百万円	27,522 百万円
2. 保証債務残高(偶発債務)	4,794 百万円	3,725 百万円
3. 担保に供している資産	44,329 百万円	53,975 百万円
4. 土地再評価法の適用		
再評価を行った年月:平成11年3月31日		
再評価対象土地の時価と再評価実施額との差額: 998,173千円		
再評価を行った年月:平成14年3月31日		
再評価対象土地の時価と再評価実施額との差額: 123,540千円		

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
区 分	前連結会計年度 17年3月31日現在		当連結会計年度 18年3月31日現在		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流動負債					
海運業未払金	332,183		317,274		14,908
社債短期償還金	67,000		67,000		-
短期借入金	11,631,410		14,597,878		2,966,467
未払法人税等	218,762		530,212		311,449
未払金	264,002		327,949		63,947
賞与引当金	32,568		31,693		874
その他	815,846		849,802		33,956
流動負債合計	13,361,771	18.8	16,721,810	20.3	3,360,038
固定負債					
社債	1,899,500		1,832,500		67,000
長期借入金	42,339,683		46,169,431		3,829,747
繰延税金負債	2,718,246		4,231,705		1,513,458
再評価に係る繰延税金負債	516,044		516,044		-
退職給付引当金	103,152		108,836		5,683
特別修繕引当金	84,247		160,321		76,074
持分法適用に伴う負債	419,641		329,881		89,760
その他	921,889		1,069,204		147,314
固定負債合計	49,002,405	68.8	54,417,923	66.0	5,415,518
負債合計	62,364,177	87.6	71,139,734	86.3	8,775,557
少数株主持分	3,695,757	5.2	4,189,200	5.1	493,442
資本金	1,800,000	2.5	1,800,000	2.2	-
資本剰余金	9,233	0.0	11,371	0.0	2,138
利益剰余金	2,286,732	3.2	3,265,141	4.0	978,408
土地再評価差額金	362,511	0.5	362,511	0.4	-
その他有価証券評価差額金	1,246,406	1.8	2,367,093	2.9	1,120,687
為替換算調整勘定	36,234	0.1	9,010	0.0	45,245
自己株式	578,520	0.8	686,070	0.8	107,549
資本合計	5,090,128	7.2	7,129,058	8.6	2,038,930
負債、少数株主持分 及び資本合計	71,150,063	100.0	82,457,994	100.0	11,307,930

4 . - 比較連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 自16年 4月 1日 至17年 3月31日		当連結会計年度 自17年 4月 1日 至18年 3月31日		比較増減()
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
売上高	12,567,617	100.0	15,115,609	100.0	2,547,992
売上原価	9,916,337	78.9	11,535,969	76.3	1,619,631
売上総利益	2,651,279	21.1	3,579,640	23.7	928,360
一般管理費	1,311,262	10.4	1,380,611	9.1	69,348
営業利益	1,340,017	10.7	2,199,029	14.5	859,012
営業外収益					
受取利息	51,844		120,519		68,675
受取配当金	45,072		48,974		3,901
外貨換算差益	86,919		-		86,919
持分法による投資利益	63,948		2,635,141		2,571,192
その他営業外収益	48,559		95,586		47,027
営業外収益計	296,344	2.4	2,900,222	19.2	2,603,877
営業外費用					
支払利息	986,073		1,401,617		415,544
外貨換算差損	-		427,843		427,843
その他営業外費用	113,103		86,167		26,935
営業外費用計	1,099,176	8.8	1,915,628	12.7	816,452
経常利益	537,184	4.3	3,183,622	21.1	2,646,437
税金等調整前当期純利益	537,184	4.3	3,183,622	21.1	2,646,437
法人税、住民税及び事業税	316,241	2.5	518,379	3.4	202,138
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	165,002	1.1	165,002
法人税等調整額	110,493	0.9	739,102	4.9	849,596
少数株主利益(控除)	255,005	2.0	624,146	4.1	369,140
当期純利益	76,431	0.6	1,136,991	7.5	1,060,559

4. - 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 自16年 4月 1日 至17年 3月31日	当連結会計年度 自17年 4月 1日 至18年 3月31日	比較増減()
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	9,233	9,233
資本剰余金増加高	9,233	2,138	7,094
〔 1. 自 己 株 式 処 分 差 益 〕	9,233	2,138	7,094
資本剰余金期末残高	9,233	11,371	2,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,296,564	2,286,732	9,831
利益剰余金増加高	104,757	1,136,991	1,032,233
〔 1. 当 期 純 利 益 〕	76,431	1,136,991	1,060,559
〔 2. 在外子会社の財務諸表作成通貨の変更に 伴う剰余金増加高 〕	28,325	-	28,325
利益剰余金減少高	114,589	158,582	43,993
〔 1. 配 当 金 〕	104,589	138,582	33,993
〔 2. 役 員 賞 与 〕	10,000	20,000	10,000
利益剰余金期末残高	2,286,732	3,265,141	978,408

4 . - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,184	3,183,622
減価償却費	3,934,223	4,807,480
連結調整勘定の償却	45,888	45,888
持分法による投資損益	63,948	2,635,141
退職給付引当金の増加額	6,442	5,683
特別修繕引当金の増減額	3,701	73,485
受取利息及び受取配当金	96,917	169,494
投資有価証券評価損	1,199	-
有形固定資産処分損	-	4,896
投資有価証券売却損益	929	359
支払利息	986,073	1,401,617
為替差損益	88,362	402,762
その他流動資産の増加額	203,809	146,333
海運業未払金の増減額	232,534	15,624
貸船料前受金等の増加額	43,683	105,863
未収消費税等の増加額	68,409	14,015
その他	103,244	152,405
小 計	5,364,397	6,897,925
利息及び配当金の受取額	142,693	770,814
利息の支払額	973,172	1,351,047
法人税等の支払額	317,803	378,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,216,114	5,939,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	315,000	355,000
定期預金の払戻による収入	305,000	315,000
有価証券の取得による支出	-	200,022
投資有価証券の取得による支出	511	259,000
投資有価証券の売却による収入	2,194	360
有形固定資産の取得による支出	8,219,822	11,164,142
有形固定資産の売却による収入	4,033	-
その他	88,669	110,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,312,775	11,551,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	437,434	476,529
社債発行による収入	1,000,000	-
社債償還による支出	33,500	67,000
長期借入れによる収入	10,145,279	17,080,879
長期借入金の返済による支出	7,645,196	11,021,139
少数株主への配当金の支払額	4,080	6,080
自己株式の売却による収入	23,032	7,510
自己株式の取得による支出	89,525	115,059
その他	110,936	147,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,722,507	5,255,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,234	481,062
現金及び現金同等物の増減額	413,388	124,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,534,516	6,121,127
現金及び現金同等物の期末残高	6,121,127	6,245,247

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)

現金および預金勘定	6,600,247千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	355,000千円
現金および現金同等物	<u>6,245,247千円</u>

4 . - 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12 社です。

連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載していますので、記載を省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他 8 社です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他 7 社の決算日は 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年 6 月 30 日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しています。

なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物および構築物：主として定額法

その他：主として定率法

主な耐用年数 船舶：13～15 年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末必要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づき作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（会計処理の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	-	12,567,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	-	12,567,617
営業費用	7,479,174	3,537,573	210,851	11,227,599	-	11,227,599
営業利益	658,766	392,863	288,386	1,340,017	-	1,340,017
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,609,530	13,495,341	6,995,663	72,100,535	(950,471)	71,150,063
減価償却費	3,086,719	724,017	123,485	3,934,223	-	3,934,223
資本的支出	7,110,476	470,483	637,201	8,218,161	-	8,218,161

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
ホテル業 ホテル業
不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費は全てセグメント別に配賦しています。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	-	15,115,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	-	15,115,609
営業費用	9,063,719	3,600,907	251,953	12,916,580	-	12,916,580
営業利益	1,418,879	473,198	306,952	2,199,029	-	2,199,029
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	62,330,825	13,232,108	7,945,543	83,508,477	(1,050,483)	82,457,994
減価償却費	3,992,424	654,189	160,865	4,807,480	-	4,807,480
資本的支出	10,061,588	213,534	1,064,790	11,339,913	-	11,339,913

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
ホテル業 ホテル業
不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費は全てセグメント別に配賦しています。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,452,226	-	1,115,390	12,567,617	-	12,567,617
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180,925	3,242,959	2,257,652	5,681,537	(5,681,537)	-
計	11,633,151	3,242,959	3,373,043	18,249,154	(5,681,537)	12,567,617
営業費用	10,228,520	3,864,210	2,816,406	16,909,136	(5,681,537)	11,227,599
営業利益	1,404,631	621,251	556,637	1,340,017	-	1,340,017
・資産	33,108,793	23,986,530	19,729,153	76,824,476	(5,674,413)	71,150,063

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。
2. 「消去又は全社」の欄は、全て連結に係る消去です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,900,319	-	1,215,290	15,115,609	-	15,115,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267,747	5,911,539	2,320,308	8,499,595	(8,499,595)	-
計	14,168,066	5,911,539	3,535,599	23,615,205	(8,499,595)	15,115,609
営業費用	13,055,892	5,486,300	2,873,983	21,416,176	(8,499,595)	12,916,580
営業利益	1,112,174	425,239	661,615	2,199,029	-	2,199,029
・資産	37,377,269	31,022,733	19,044,125	87,444,128	(4,986,134)	82,457,994

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。
2. 「消去又は全社」の欄は、全て連結に係る消去です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,282,754	34,787	373,962	2,691,505
・ 連結売上高				12,567,617
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2%	0.3%	3.0%	21.4%

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,833,445	41,340	711,304	3,586,089
・ 連結売上高				15,115,609
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.7%	0.3%	4.7%	23.7%

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上 の関 係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	489,605 848,200	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	2,424,716		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	500,000 2,214,389 5,711	貸付金 未収々益	500,000 1,052
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	689,634		

- （注） 1 . 明海興産（株）とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
- 2 . 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。
- 3 . NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名 等 称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 兼任	事業上 の関 係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	兼任5名	提出会社 所有ビル の賃貸等	ビル賃貸 債務保証	502,044 719,600	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	840,765		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	兼任3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 貸付金利	450,000 5,004	貸付金 未収々益	450,000 869

- （注） 1 . 明海興産（株）とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
- 2 . 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。
- 3 . NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 145,848千円	税務上の繰越欠損金 140,335千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 39,744千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 43,524千円
賞与引当金損金算入限度超過額 13,268千円	賞与引当金損金算入限度超過額 12,312千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 36,614千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 40,020千円
海外子会社船舶簿価差額 79,416千円	未払事業税 31,417千円
未払事業税 23,280千円	会員権評価差額等 1,387千円
会員権評価差額等 208千円	海外子会社留保金 670,514千円
海外子会社留保金 257,472千円	貸付金評価差額 1,769千円
貸付金評価差額 2,458千円	借入金評価差額 50,340千円
その他 18,712千円	その他 5,908千円
繰延税金資産合計 <u>617,025千円</u>	繰延税金資産合計 <u>997,531千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 113,678千円	固定資産圧縮積立金 111,327千円
船舶特別修繕引当金 8,104千円	船舶特別修繕引当金 14,978千円
海外子会社船舶簿価差額 1,766,320千円	海外子会社船舶簿価差額 2,597,947千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,484千円
その他有価証券評価差額金 885,672千円	その他有価証券評価差額金 1,726,237千円
借入金評価差額 192,199千円	海外子会社留保金 <u>564,567千円</u>
海外子会社留保金 <u>162,883千円</u>	繰延税金負債合計 <u>5,018,542千円</u>
繰延税金負債合計 <u>3,132,343千円</u>	
繰延税金負債の純額 <u>2,515,317千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>4,021,011千円</u>
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 85,398千円	流動資産 繰延税金資産 170,546千円
固定資産 繰延税金資産 117,530千円	固定資産 繰延税金資産 40,147千円
固定負債 繰延税金負債 2,718,246千円	固定負債 繰延税金負債 4,231,705千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>516,044千円</u>

有価証券

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,039,824	3,115,337	2,075,512
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,039,824	3,115,337	2,075,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,039,824	3,115,337	2,075,512

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
2,194 千円	929 千円	- 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	500,034 千円

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,298,824	5,219,618	3,920,793
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,298,824	5,219,618	3,920,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,298,824	5,219,618	3,920,793

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
360 千円	359 千円	- 千円

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859 千円
フリーファイナンシャルファンド	700,057 千円

デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。

退職給付

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">(ハ + ニ) 103,152千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">103,152千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,075千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,731千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	103,152千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	103,152千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ + ニ) 103,152千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	103,152千円	イ. 勤務費用	14,075千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	17,731千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">(ハ + ニ) 108,836千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">108,836千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	108,836千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	108,836千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ + ニ) 108,836千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	108,836千円	イ. 勤務費用	18,315千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	18,315千円
イ. 退職給付債務	103,152千円																																				
ロ. 年金資産	- 千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	103,152千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ + ニ) 103,152千円																																				
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	103,152千円																																				
イ. 勤務費用	14,075千円																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																				
ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	17,731千円																																				
イ. 退職給付債務	108,836千円																																				
ロ. 年金資産	- 千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	108,836千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	(ハ + ニ) 108,836千円																																				
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	108,836千円																																				
イ. 勤務費用	18,315千円																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																				
ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	18,315千円																																				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) および
当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) 該当事項はありません。